

部局別等のコスト内訳

政策: 10.高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること

(単位:百万円)

区 分	一般会計	年金特別会計	相殺消去	合 計
	年金局	年金局		
I 人にかかるコスト	1,878	4,829	-	6,707
II ①物にかかるコスト	77	△ 6	-	70
②庁舎等(減価償却費)	208	84	-	292
III 事業コスト	11,773,284	76,123,387	△ 34,817,509	53,079,161
(1)老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	11,773,284	76,123,387	△ 34,817,509	53,079,161
コスト計(I + II + III)	11,775,447	76,128,295	△ 34,817,509	53,086,233